

## 第3章 計画策定の背景と市民意識

### 第1節 時代の潮流

#### ● 少子高齢化の進行と人口減少社会

我が国では、出生率の低下と平均寿命の伸長により、少子高齢化が進行しており、人口も平成16年をピークに減少に転じ、人口減少社会が現実のものとなっています。

更に、平成25年頃には国民の4人に1人が65歳以上になるとの推計があり、超高齢化社会が到来しようとしています。

これらの状況により、労働力の不足や消費の低迷等、様々な面で社会経済に与える影響や問題が懸念されます。

#### ● 深刻化する地球環境問題

現在、地球温暖化をはじめとする地球規模の環境問題が深刻化し、その影響が懸念されています。このため、これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄といった社会構造を見直し、リサイクルの推進による廃棄物の減量化や省エネルギーへの取組み等、自然環境を守ることに対応した循環型社会システムの構築が求められています。

#### ● 情報ネットワーク社会の進展

インターネットや携帯電話等に代表される情報通信技術の発達により、あらゆる分野において国や組織といった従来の枠を越えたコミュニケーションが可能となり、時間や距離の影響を受けない情報ネットワークの構築が急速に進んでいます。

これらの活用により、都市部と地方の情報格差が解消され、経済活動や日常生活の利便性が向上することによって、社会全体の発展が期待されます。

#### ● 国民意識の変化とライフスタイルの多様化

価値観やライフスタイルの多様化が進み、仕事以外の様々な余暇活動やボランティア活動、文化やスポーツ活動等に積極的に参加する人が増えており、国民意識は「物の豊かさ」から「心の豊かさ」や「自分らしさ」を大切にする方向へと変化し、生きがいを重視する傾向が高まっています。

#### ● 安全、安心への意識の高まり

平成23年3月に発生した東日本大震災やゲリラ豪雨に象徴される異常気象による自然災害、残虐化する犯罪の多発、感染症等による健康被害や食の安全等、日常生活における不安が広がっています。

このことにより、国民の安全、安心な暮らしを求める意識は、今後ますます高まっていくものと考えられます。

## ● 地方分権の進展と市民協働

国から地方へと様々な権限や財源が移譲される地方分権の進展に伴い、地方が担う役割が大きくなっており、地方公共団体では自己責任と自己決定の考え方を基本に、まちが進むべき方向を住民とともに知恵を出し合い、協力し合いながら、行政運営ができる仕組みを構築していくことが望まれます。

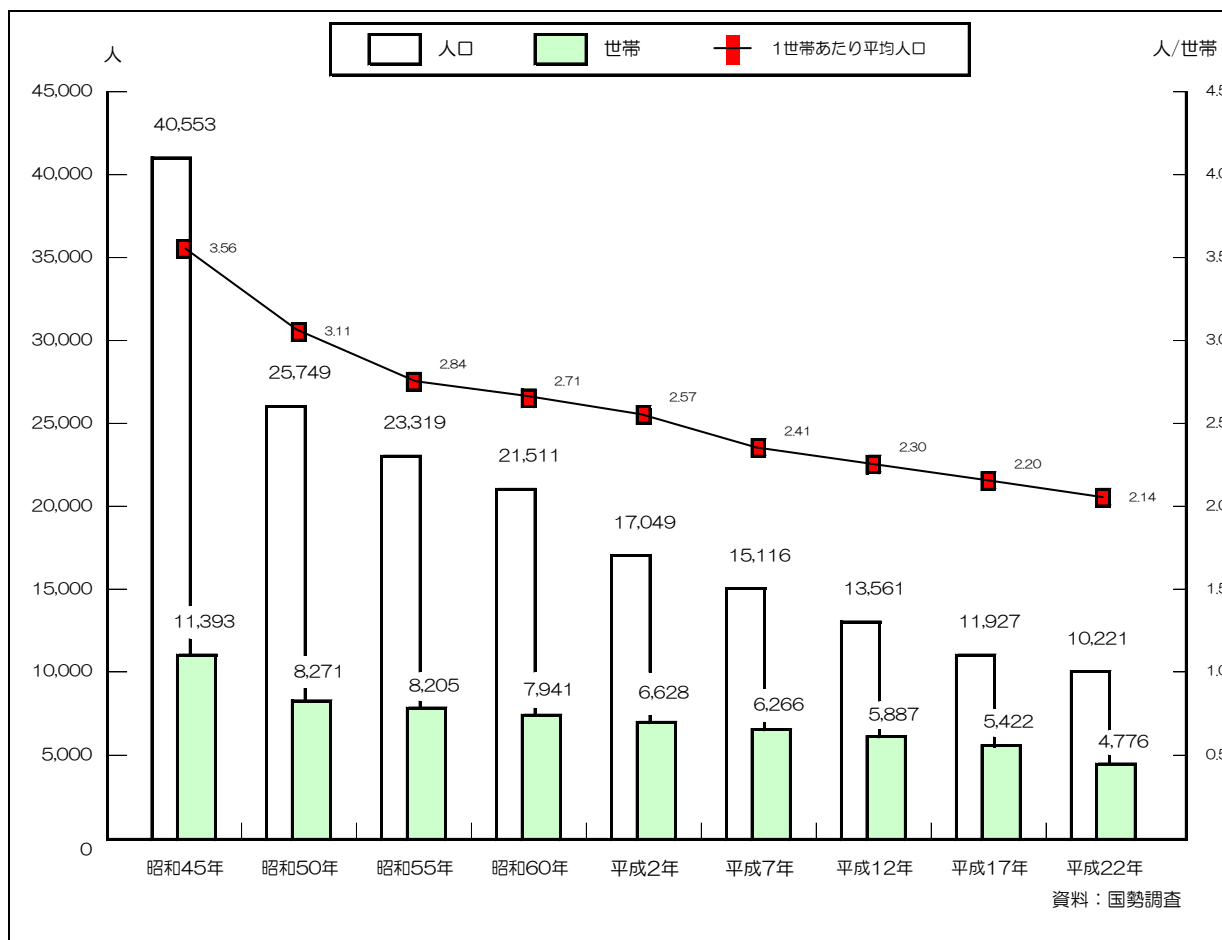
また、ボランティアやNPO（民間非営利組織）の活動に代表されるように、市民の地域づくりへ参加する意識が高まる傾向にあります。

## 第2節 三笠市の姿

### ● 人口・世帯等

平成22年国勢調査における本市の人口は10,221人、世帯数は4,776世帯、また、1世帯あたりの人口は2.14人となっており、減少は続いているものの、その幅は小さく推移しています。

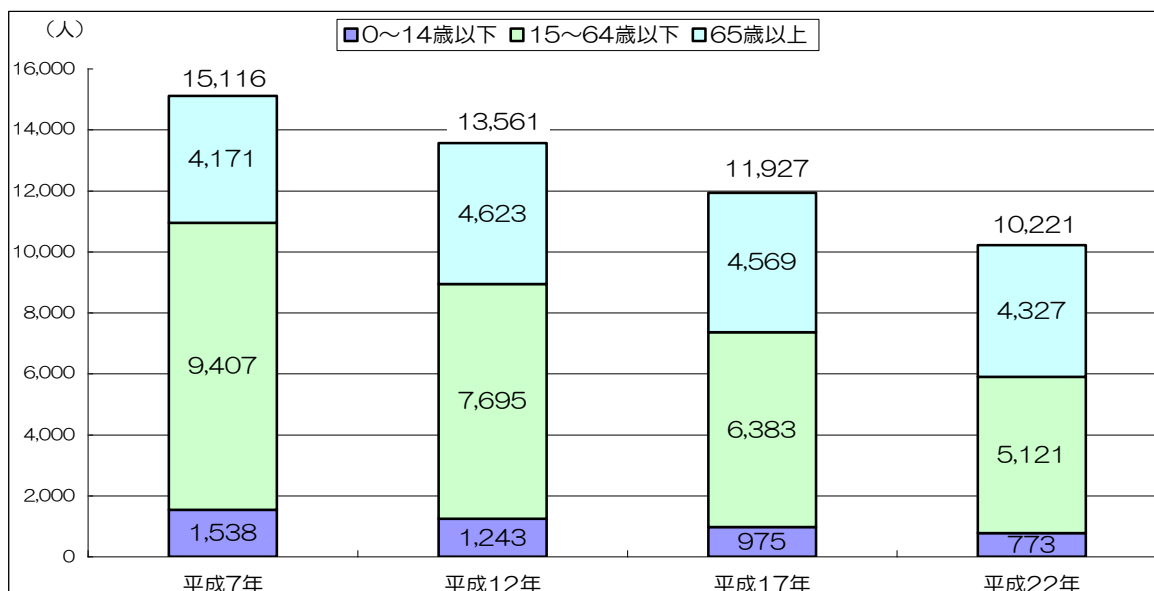
■表-1 本市の総人口・総世帯の推移



## ● 年齢別人口構成の推移

年々、0～14歳以下・15～64歳以下の構成比率が減少し、65歳以上の構成比率が上昇しています。平成7年と平成22年を比較すると、0～14歳以下は2,611ポイント、15～64歳以下は12,133ポイント減少しており、65歳以上では14,741ポイント増加しています。

■表-2 本市の人口構成別の推移



## ● 行財政状況

本格的な高齢化社会の到来、情報化、国際化の進展、生活の質や環境への関心の高まりなど、社会経済情勢は大きく変化してきています。また、国と地方公共団体との分担すべき役割を今後さらに明確にし、自主性及び自立性を高める必要があります。このことは、地方公共団体が、自らの判断と責任において行政を運営する自覚をより強く持たなければならなくなったことを示しています。

財政状況については、行財政改革を早い段階から取り組んできたこともあり、定員管理や起債残高の縮減に一定の成果が現れて、国の定める財政健全化判断基準による財政再生団体などの適用を受けない状況となりました。しかし、依然として市税等の自主財源が乏しく地方交付税等の依存財源に頼る財政構造であることから、今後も国の政策や経済動向などを注視し、今後、ますます多様化・複雑化する市民ニーズに対応し、将来にわたり持続可能な行政運営が行えるよう、行財政改革を推進していきます。

### 第3節 三笠市の特性

本市が、将来の都市像に向けて発展していくためには、他地域と比較し、優位にある特性を見出し、それらを「三笠ならではの資源」として共有することが必要です。

#### ● 恵まれた自然環境

桂沢湖や市街地を囲むように広がる山や丘陵地は緑豊かな環境を生み出し、スキーや自然探勝のスポットとなっており、まちの東西を流れる幾春別川ではカヌー愛好者等が交流を深めています。

自然の中で余暇を過ごす人が増える中で、四季折々に姿を変える自然は、本市の大きな魅力であります。

#### ● 地理的な優位性

道都札幌市とは道央自動車道を利用すると30分、道北の拠点である旭川市、空の玄関口である新千歳空港、北海道の中央に位置する富良野市とはそれぞれ1時間余りで到着できる近い位置にあります。

このように北海道における地理的な位置と整備された交通環境により、利便性の高い恵まれた環境にあります。

#### ● 文化・産業遺産等の歴史的資源

明治元年の石炭の発見と、北海道で最初、日本では3番目に開通した鉄道等、日本の近代化に大きく貢献した石炭と鉄道は、これら産業の象徴である炭鉱施設、鉄道施設の整備などによりまちを大きく成長させました。そして産業と地域の発展とともに生まれた盆唄や盆踊り等の独特の文化が、本市の歴史を特徴付ける資源となっています。

#### ● 化石の宝庫

中生代の白亜紀から新生代第4紀にわたる堆積岩の地層から、様々な化石が発見されており、中でも「アンモナイト」は世界的にも有名です。また、5千万年前の地層と1億年前（白亜紀）の地層が隣り合わせに露出している等、様々な研究等を行うのに恵まれた環境にあります。

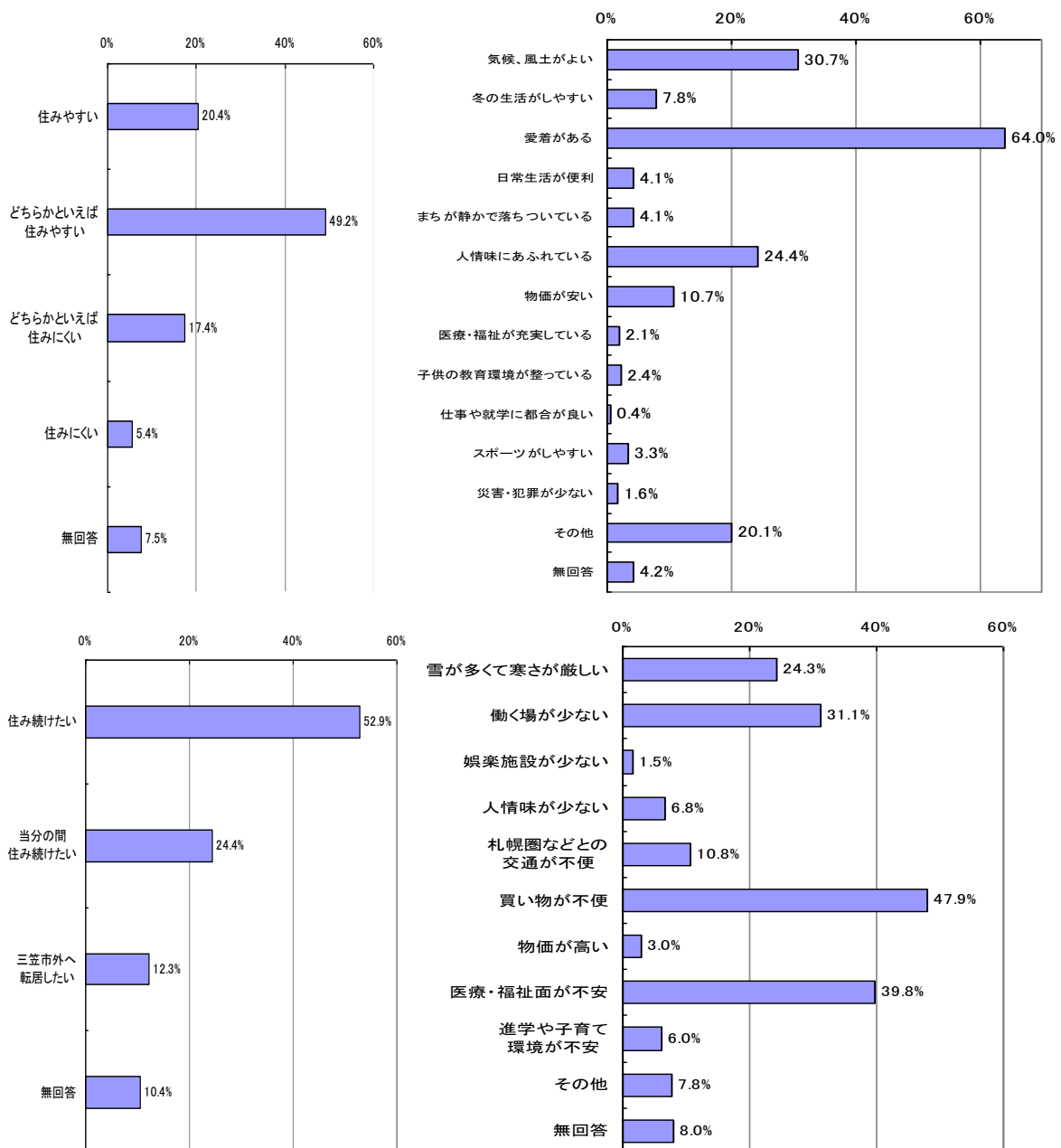
## 第4節 市民意識等

この計画の策定にあたり、市民の意向を反映させる取組みの一つとして、まちづくりに関する市民アンケートを実施しました。その主な内容を整理すると、次のような傾向が見えます。

### ● 住みやすさと定住意向

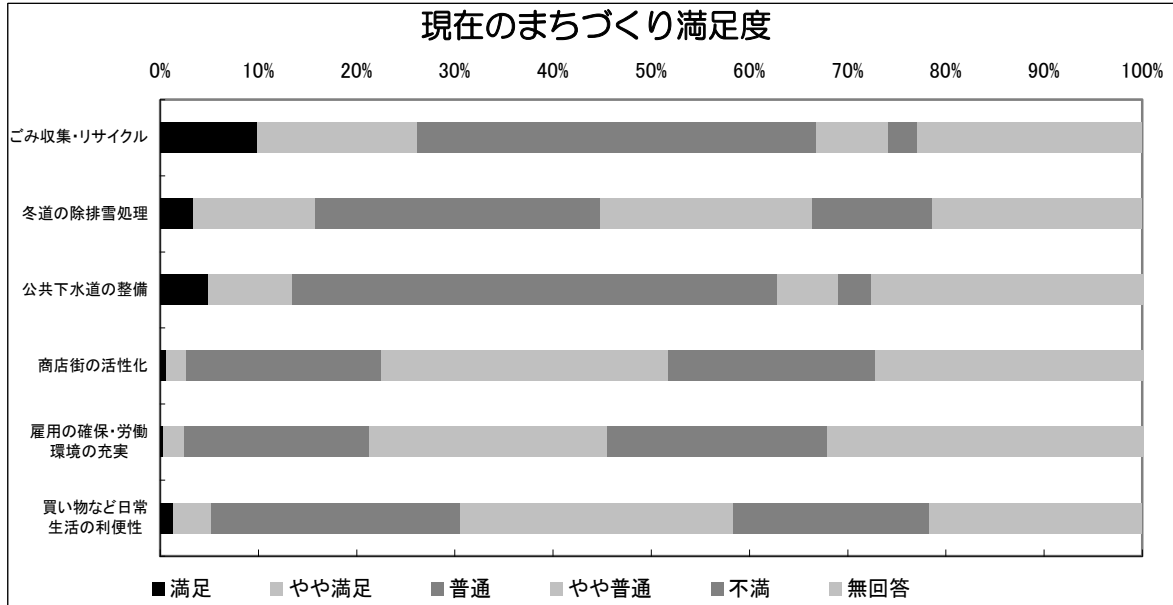
約7割の方が「住みやすい」または「どちらかといえば住みやすい」と思っており、定住意向についても、約7割強の方が「住み続けたい」または「当分の間住み続けたい」と思っておりその意向は年齢が高い方ほど強い傾向にあります。

また、「住み続けたい理由」としては、「愛着がある」と回答した方が6割強と最も多く、次に「気候・風土が良い」、「人情味にあふれている」が上位を占めています。一方、「市外へ転居したい理由」としては、「買い物ที่ไม่便」と回答した方が4割強と最も多く、次に「医療・福祉面が不安」「働く場が少ない」「雪が多くて寒さが厳しい」が上位を占めています。



## ● 日常生活における満足度

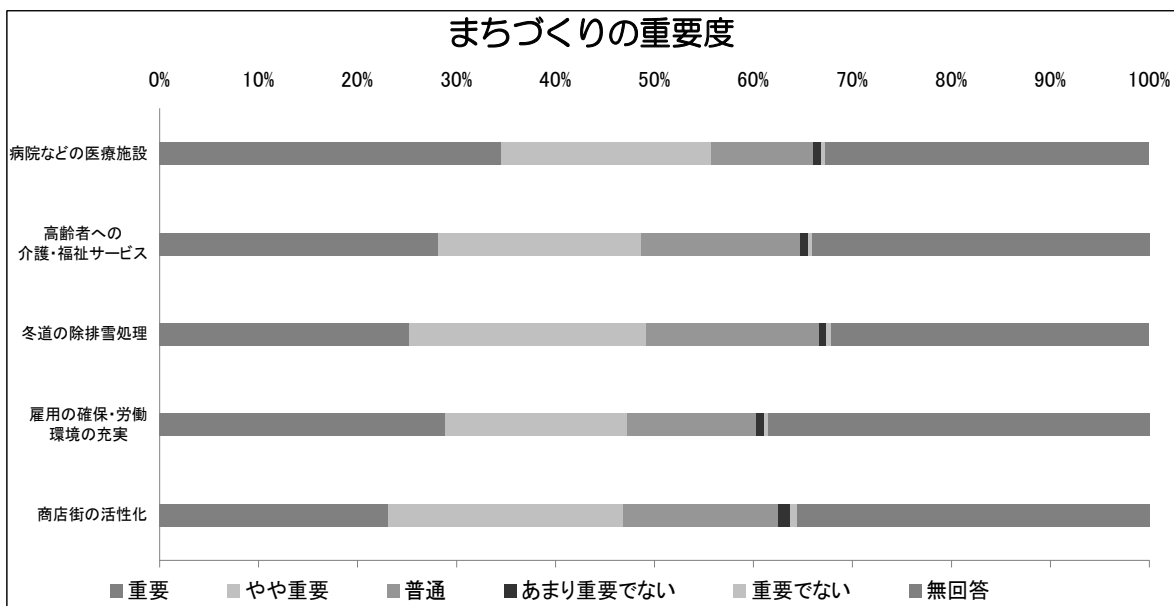
満足度が高い分野は「ごみ収集・リサイクル」、「冬道の除排雪処理」、「公共下水道の整備」となっており、逆に満足度が低いのは「商店街の活性化」、「雇用の確保・労働環境の充実」、「買い物など日常生活の利便性」の分野となっています。



## ● 今後のまちづくりの重要度

「病院等の医療施設」、「高齢者福祉」、「除排雪処理」、「雇用・労働環境の充実」、「商店街の活性化・買い物等の日常生活の利便性」の分野について重要度が高くなっています。

この結果は、「住みやすさと定住意向」や「日常生活における満足度」の項目における傾向と一致しており、高齢化が進む社会への不安解消・雇用の拡大・日常生活の利便性の向上等への期待がうかがえます。

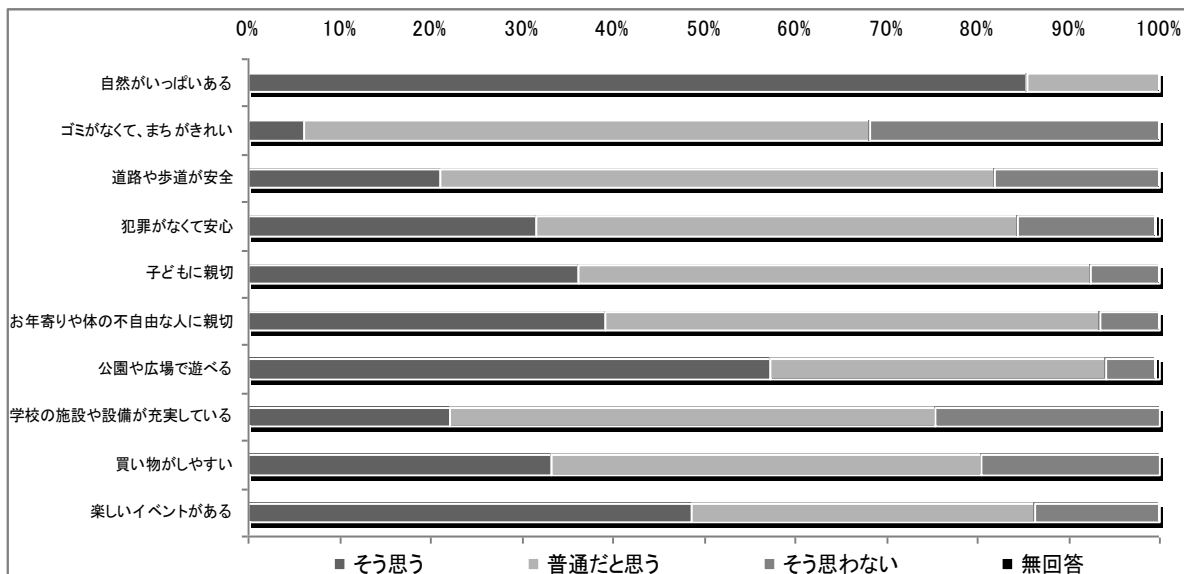


## ● 小中学生の声

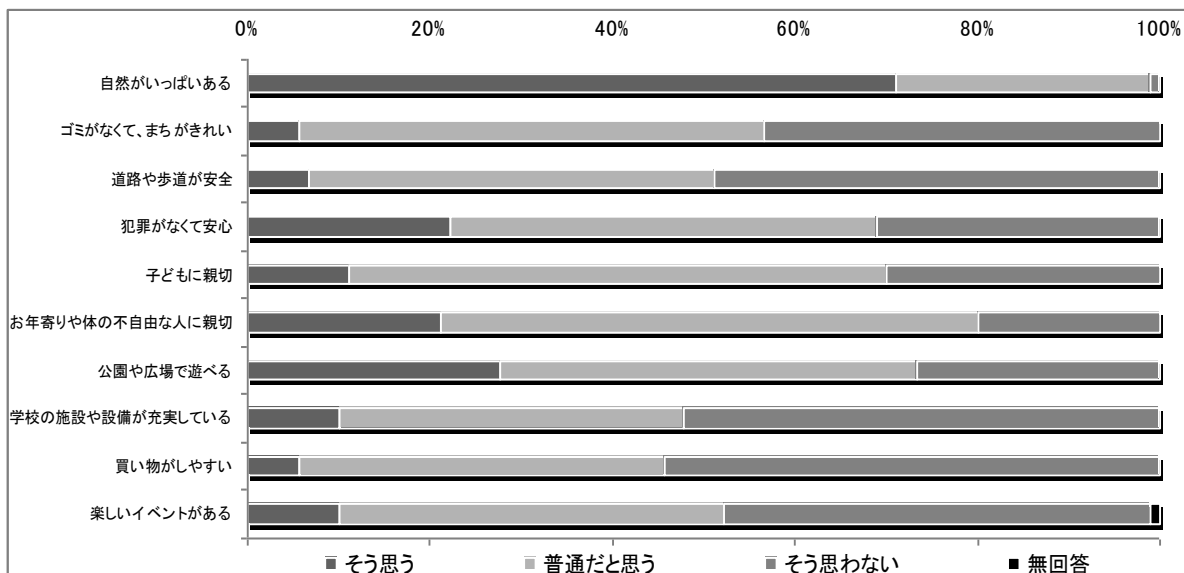
約6割の小中学生が「住みやすい」または「どちらかといえば住みやすい」と思っています。

住みやすいと感じている子どもは「公園や広場で遊べる」「楽しいイベントがある」に「そう思う」という回答が多く、住みにくと感じている子どものうち半数以上が「学校の施設や設備が充実している」「買い物がしやすい」という項目について、「そう思わない」と回答しています。

### ・住みやすいと感じている子ども



### ・住みにくと感じている子ども



## ● アンケート結果の反映について

市民の皆様からいただいた貴重なご意見を踏まえ、今回策定した第8次三笠市総合計画では今後の重要度や満足度を中心に、各分野の目標、項目、事業ごとに、それぞれの方針や施策等へと反映させていただきました。

